

# 平内町農業再生協議会水田フル活用ビジョン

## 1 地域の作物作付の現状、地域が抱える課題

当町の水稲作付面積は、米の生産過剰を背景に需給調整が実施された昭和45年の1,510haをピークに年々減少し、平成8年に922haに、平成29年には657ha（うち主食用497ha）に減少し、水田作付面積の約5割で転作が行われ、主に飼料用米やそばや大豆の作付へ転換が図られている。

しかしながら、高齢化や過疎化の進展による担い手不足、排水不良田の休耕による不作付地が増えており、今後は、経営所得安定対策を活用し、担い手の確保や育成、規模拡大を図るとともに、水稲及びそばや大豆など地域特産物の生産性の向上と、水田農業の高度利用を促進し、地域の実態に合わせた土地利用と作付体系の確立に努め、生産から販売に至るまでの経路を確立し、農家所得の向上により地域農業の活性化を図る必要がある。

## 2 作物ごとの取組方針等

### (1) 主食用米

現在の作付面積約497haの水田について、主力品種である「まっしぐら」を主体に作付けを推進するとともに、今後も引き続き一等米比率の向上と生産・販売においても良質米生産の向上を図る。また、整粒歩合、食味値、タンパク含有も更なる品質向上に努めながら、需要の動向や出荷業者の意向を勘案しつつ、米生産を行う。

### (2) 非主食用米

#### ア 飼料用米

主食用米の需要減が見込まれる中、農業者が蓄積してきた稲作の多収技術や既存農業機械を有効に活用できる飼料用米の生産拡大を図る。飼料用米の本作化や生産拡大にあたっては、県設定の産地交付金を活用して多収性専用品種の導入を図るとともに、生産コスト低減の取組を促進するため、県が推奨する疎植等の生産性向上技術の導入による取組を地域設定の産地交付金で支援する。

また、作付面積の拡大によって、調整水田等の不作付地の解消を推進する上でも、作付けの振興を図る。

イ 米粉用米「取組なし」

ウ 新市場開拓用米「取組なし」

エ WCS 用稲

町内畜産農家と連携し、粗飼料確保のため、地域設定の産地交付金を活用し、共同防除等の生産コスト低減や品種の選定と肥料の適量施肥の取組を支援し、作付を推進する。

オ 加工用米「取組なし」

カ 備蓄米

主食用米にかわる作物として安定した生産が可能となる備蓄米について、JA（全農）等と連携を図りながら、作付をする。

(3) 麦、大豆、飼料作物

① 麦「取組なし」

② 大豆

町特産品を製造する需要者との結びつきがあり、県設定及び地域設定の産地交付金を活用して収量向上技術を導入し生産拡大を図る。

③ 飼料作物

地元畜産農家に需要があることから、乾田地帯等条件の良い場所を選定し、優良飼料作物種子の活用により、品質と生産量を向上させる。

(4) そば、なたね

① そば

地域での土地利用調整により乾田地帯等条件の良い場所を選定しつつ、県設定及び地域設定の産地交付金を活用して単収の向上の取組を支援し、収量確保を目指す。

② なたね「取組なし」

(5) 高収益作物（野菜等）

農協(部会)の指導マニュアル等に基づく栽培を徹底し、品質向上による安心・安全な商品の産地化を目指す為、地域設定の産地交付金を活用し、産直施設等での販売を通じた地産地消の取組を支援する。

(6) 畑地化の推進「取組なし」

(7) 地力増進作物

地力増進作物に関しては、再生可能な有休農地を有効利用し、戦略作物又は上記(5)の高収益作物(野菜等)生産ほ場の地力回復及び連作障害の回避のため作付けする場合において、次年度に必ず販売を目的とした戦略作物又は上記(5)の高収益作物を作付けすることを要件に、地域設定の産地交付金を活用して支援する。

**3 作物ごとの作付予定面積**

作物	平成 29 年度の作付面積 (ha)	平成 30 年度の作付予定面積 (ha)	平成 32 年度の作付目標面積 (ha)
主食用米	497.5	486.0	479.0
飼料用米	128.1	140.0	145.0
米粉用米	0	0	0
新市場開拓用米	0	0	0
WCS 用稲	31.5	31.5	34.0
加工用米	0	0	0
備蓄米	19.8	20.0	20.0
麦	0	0	0
大豆	70.0	28.0	73.0
飼料作物	32.9	30.0	30.0
そば	70.6	114.0	73.0
なたね	0	0	0
その他地域振興作物	3.8	3.9	4.1
野菜	3.3	3.4	3.5
花き・その他	0.5	0.5	0.6
地力増進作物	0.0	9.0	11.0
計	854.2	863.4	866.6

#### 4 課題解決に向けた取組及び目標

整理 番号	対象作物	使途名	目標	目標値	
				現状値	目標値
1	大豆	生産性向上技術導入 加算助成	取組面積 収穫量	(29年度) 36.0ha 109,3kg/10a	(32年度) 73.0ha 127kg/10a
2	そば	生産性向上技術導入 加算助成	取組面積 収穫量	(29年度) 5.0ha 21,1kg/10a	(32年度) 73.0ha 30kg/10a
3	WCS用稲	生産性向上技術導入 加算助成	作付面積 生産費	(29年度) 31.5ha 74,975円/10a	(32年度) 34.0ha 72,725円/10a
4	飼料用米	生産性向上技術導入 加算助成	取組面積 収穫量	(29年度) 50.0ha 531kg/10a	(32年度) 145.0ha 545kg/10a
5	野菜 花き・その他	振興作物助成	作付面積	(29年度) 3.3ha (29年度) 0.5ha	(32年度) 3.5ha (32年度) 0.6ha
6	地力増進作物	地力増進作物助成	遊休農地 取組面積	(29年度) 99.1ha (29年度) 0.0ha	(32年度) 96.0ha (32年度) 11.0ha